

# 金融市場ウィークリー

2021年4月16日号

## ✦[目次]✦

コラム・来週の予想	1
「くすぶる米長期金利上昇懸念と新興国リスク」	

## I. 経済・金融市場動向

金融市場レビュー	2
今週の注目チャート	3
金利：米長期金利の一段の低下は見込まれず	
株価：米国株は本格化する企業決算に注目	
為替：日米金利差の拡大は一服。当面ドル円は上値の重さが続く	
新興国：新型コロナの感染拡大を受けインドルピー安が進行	

## II. 参考資料

今週・来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	7
今週の金融市場の動き	10
最新レポート一覧	11

## コラム:武内浩二の視点

### くすぶる米長期金利上昇懸念と新興国リスク

年初来の米長期金利の上昇は4月に入って一服、それに伴ってドル高基調にも歯止めが掛かっている。一方、パウエルFRB議長は14日、「昨年12月から（雇用や物価が）さらなる顕著な進展を遂げれば、テーパリングに乗り出す時となるだろう」と、テーパリング開始に対して前向きとも受け取れる発言をしている。背景には米国におけるワクチン普及やバイデン政権の財政政策によって米国景気回復に対する自信が強まっていることがあろう。市場では2021年末もしくは2022年初めにテーパリングを開始するといった見方が多いが、FRB自身もこうした展開も想定して布石を打ち始めているのかもしれない。今後、実際にFRBがテーパリングを示唆すれば、再び米金利上昇圧力が高まる可能性があるだろう。

その際警戒されるのは新興国通貨安である。過去の動きをみると、米金利上昇時に必ずしも新興国通貨が下落しているわけではない。米景気回復時に金利が上昇したとしても、通常米経済の改善は新興国経済にも恩恵をもたらすことで、リスクオン相場から新興国通貨は買われやすくなるためである。ただし、今回はワクチン普及の違いによって景気回復の時期に差が生じることに留意が必要である。新興国の多くはワクチン確保が不十分なため、経済活動の制約解消時期は米国に比べ遅れる見込みである。金利差に加えて、こうした景況感格差がドル高・新興国通貨安を引き起こしやすい。通貨安はインフレ圧力を強めるため、新興国はインフレ抑制と通貨防衛から利上げを余儀なくされ、そのことが更なる景気の落ち込みと通貨安を生む悪循環に陥るリスクがある。2013年のテーパータントラムの際は双子の赤字を抱えたフラジャイル5（インド・インドネシア・ブラジル・トルコ・南アフリカ）が注目されたが、足元も脆弱な構造は変わらず、特にトルコやブラジルには警戒が必要である。トルコは経常赤字こそ縮小しているものの、金融・経済政策運営への不信が通貨安要因として意識されやすい。ブラジルについては、コロナ対応で財政収支が急激に悪化しており、通貨安リスクが一段と増大しているといえる。アジアでは、インバウンドや接触を伴う飲食・宿泊サービス依存度が高いタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンなどが通貨安リスクを抱えている。

首席エコノミスト 武内浩二

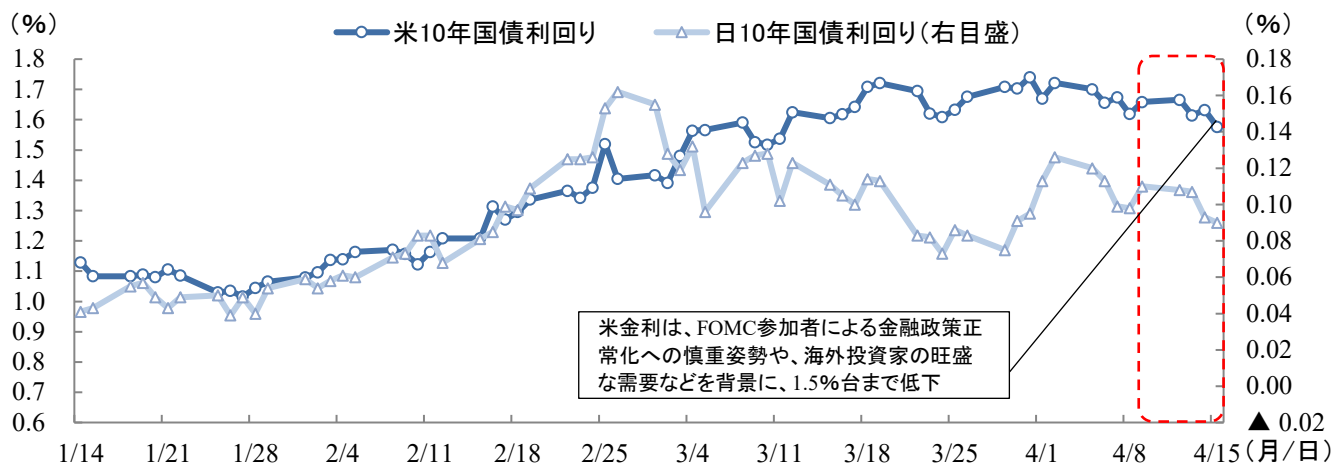
### 【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.15 ~ 0.25
	米10年国債(%)	1.50 ~ 1.70
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~ 0.00
	10年国債(%)	0.05 ~ 0.15
内外株式	ダウ平均(ドル)	33,500 ~ 34,500
	NASDAQ総合指数(ポイント)	13,700 ~ 14,380
	日経平均(円)	28,900 ~ 30,200
	TOPIX(ポイント)	1,920 ~ 1,990
為替	円/ドル	107.0 ~ 111.0
	ドル/ユーロ	1.170 ~ 1.220
	円/ユーロ	125.2 ~ 135.4

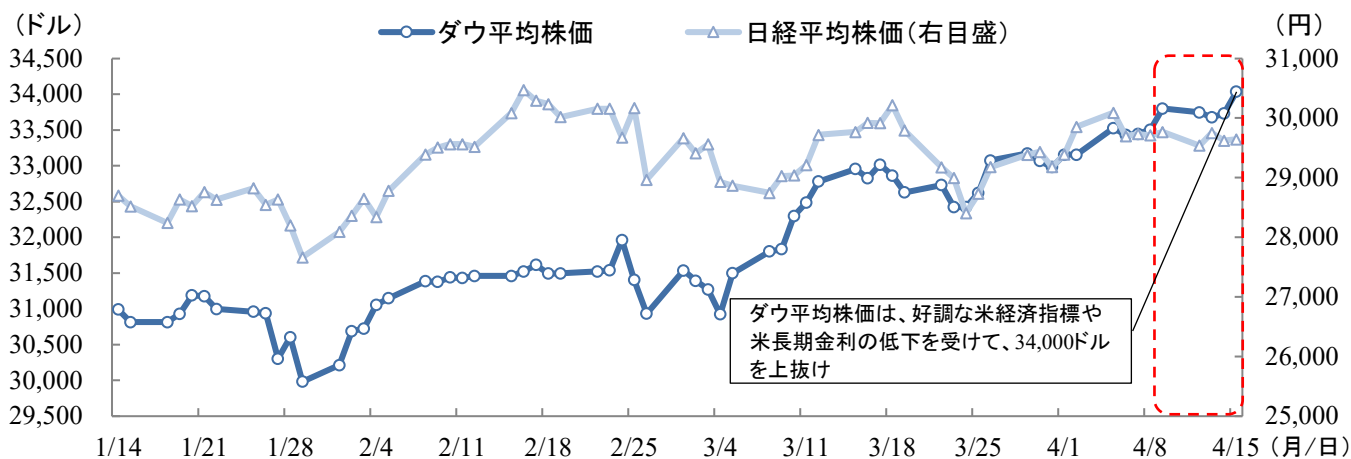
# I. 経済・金融市場動向

## ～金融市場レビュー～

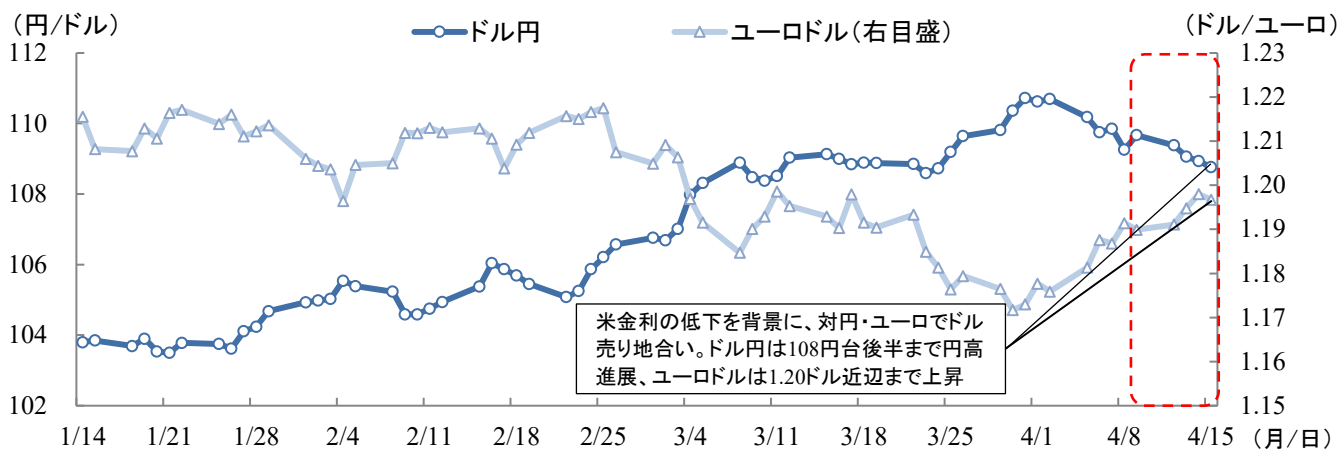
### 日米金利



### 日米株価



### 為替

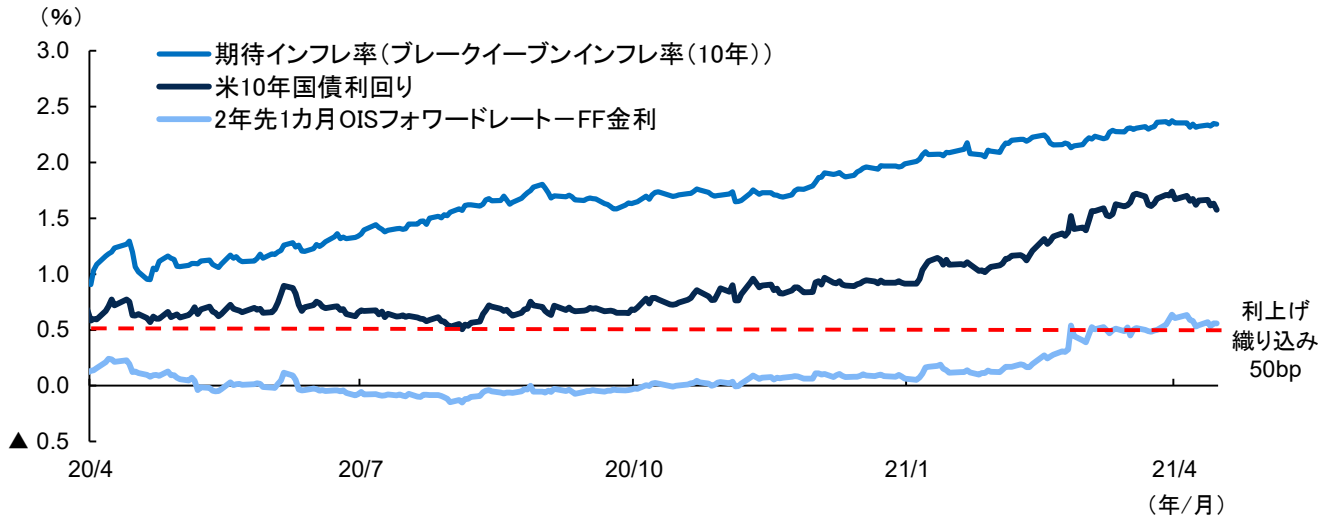


(出所) Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ～今週の注目チャート～

### 【 米長期金利と期待インフレ率・利上げ織り込み 】

米長期金利の一段の低下は見込まれず

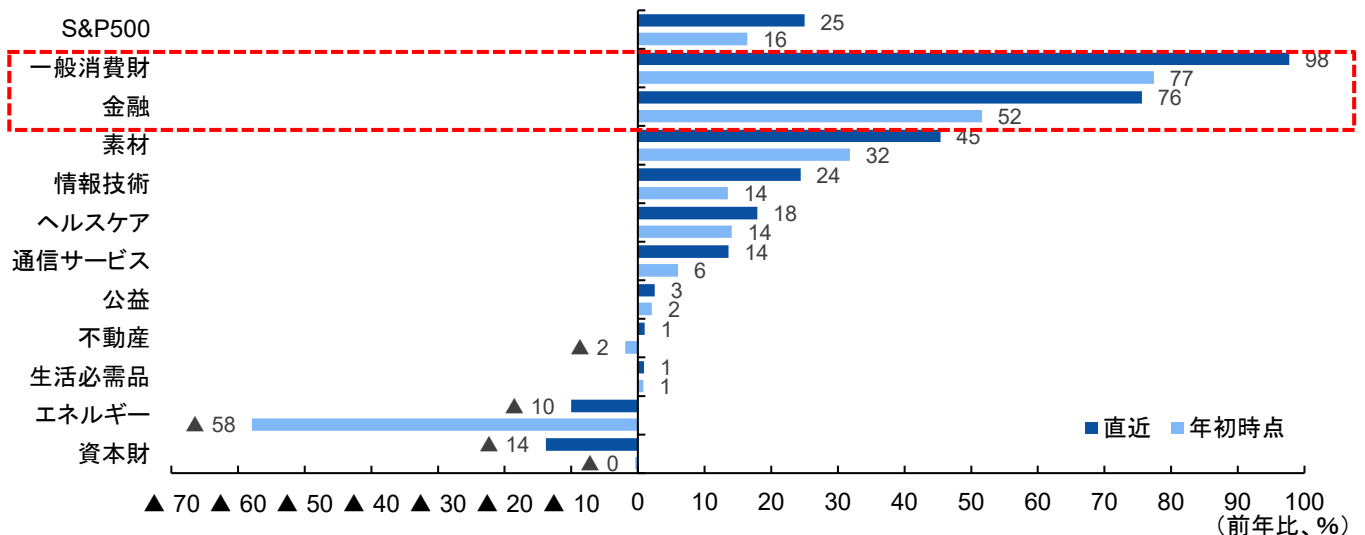


(注) OIS は金利スワップ取引の一種で、変動金利として翌日物金利(米国ではFRB が誘導目標としている FF 金利)を参照しており、将来の金融政策の予想が反映されるため、金融政策に対する予想の代理変数と見なせる  
(出所) Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

**【解説】**3月末に一時1.77%まで上昇した米長期金利は、足元1.5%台まで低下している。背景には、インフラ投資計画の財源が増税となり国債の需給懸念が後退したことや、FRB が利上げへの慎重姿勢を崩さないことなどがある。一方で、期待インフレ率は2%超の水準で高止まりしており、市場も2年先(2023年)に50bp以上の利上げを織り込んでいる。今後米国での経済活動再開の本格化も見込まれるなか、米長期金利の一段の低下は見込み難い。

### 【 S&P500 指数セクター別予想利益 】

米国株は本格化する企業決算に注目

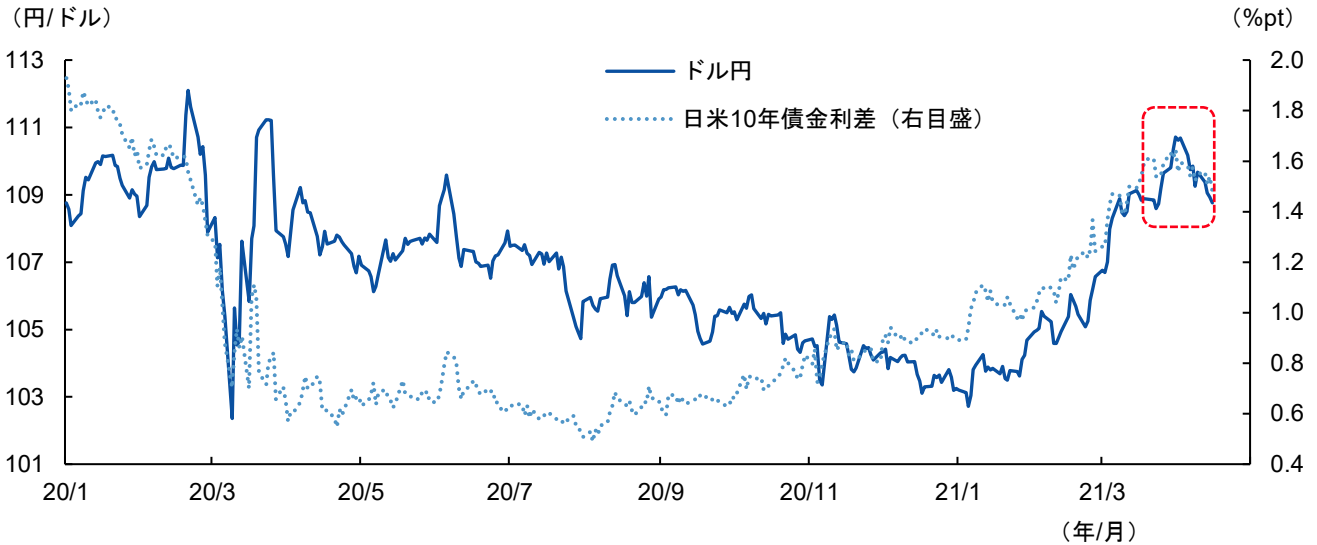


(出所) Refinitiv より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

**【解説】**米国では来週以降、決算発表が本格化する。S&P500 指数採用企業の2021年第1四半期のアナリスト予想利益は、一般消費財や金融セクターがけん引し、前年比+25%(年初から+8.6%Pt 上方修正)の大幅増益が見込まれている。昨年のコロナ禍からの反動という面もあるが、決算への期待の高さがうかがえる。S&P500 指数はすでに年初来で+10%超上昇しているが、本格化する決算発表が期待に見合う結果となるかに注目だ。

## 【ドル円相場と日米金利差】

日米金利差の拡大は一服。当面ドル円は上値の重さが続く

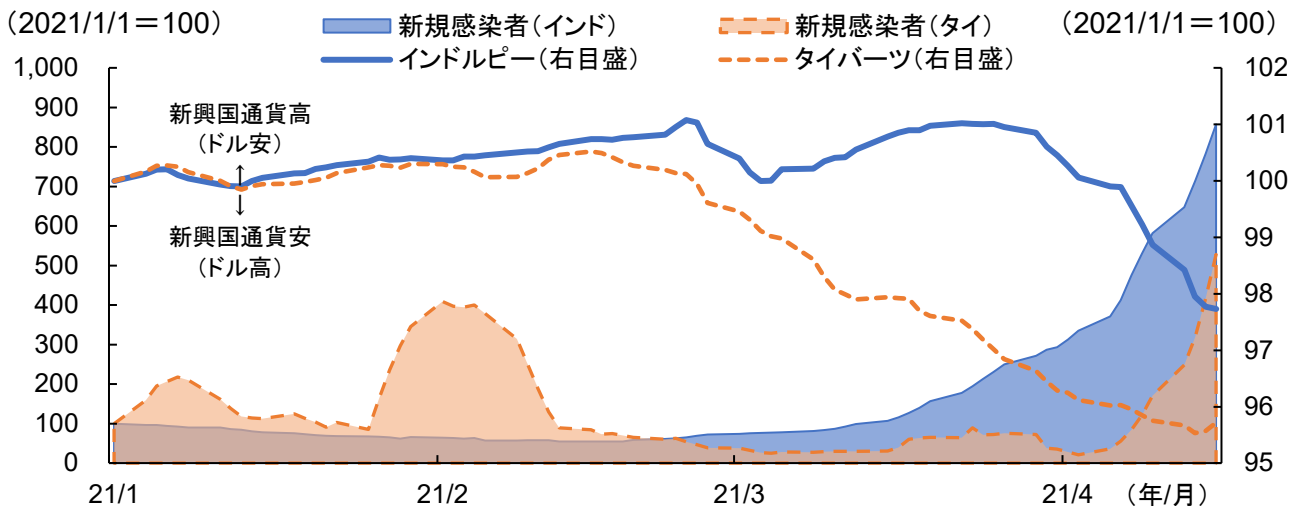


(出所) Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

**【解説】**3月末に一時111円近辺まで上昇したドル円相場だが、4月入り後は下落に転じている。米金利が低下し、年初来のドル高要因である日米金利差の拡大が一服したことに加え、変異株や一部ワクチンの副反応懸念等が嫌気され、リスクオンの円安にも歯止めがかかっている模様だ。先行きは、再び米経済の回復を受けた緩やかな米金利上昇に伴うドル高基調へ復するとみるも、当面はコロナ動向を巡る不確実性が残存し、ドル円相場の上値を抑えるだろう。

## 【新興国通貨と新型コロナ】

新型コロナの感染拡大を受けインドルピー安が進行



(注)7日移動平均。新規感染者は1日当たりの新規感染者数  
(出所) Refinitiv より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

**【解説】**IMFは米国の追加対策などを受けて先週公表した世界経済見通しを上方修正した。こうした世界経済に対する回復期待の高まりは新興国にとっても追い風となる。しかし、新興国の中には新型コロナの流行拡大によって、先行き懸念が高まっている国がある。アジアではインドで新規感染者数が急増しており、タイでも感染の拡大がみられる。両国ではいずれも通貨が下落しており、今後通貨安によるインフレ圧力や資金流出などの影響が懸念される。

## II. 参考資料

### 今週の主要経済指標

日付	経済指標等		今回実績	予想	前回	
4/9(金)	米	生産者物価指数(3月)	前月比 +1.0%	+0.5%	+0.5%	
		[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.7%	+0.2%	+0.2%	
	中	消費者物価指数(3月)	前年比 +0.4%	+0.3%	▲0.2%	
4/12(月)	日	国内企業物価指数(3月)	前月比 +0.8%	+0.4% R	+0.6%	
			前年比 +1.0%	+0.5% R	▲0.6%	
	米	3年国債入札:最高利回り0.376%、平均利回り0.350%、入札倍率2.32倍 10年国債入札:最高利回り1.680%、平均利回り1.620%、入札倍率2.36倍				
4/13(火)	日	M2 前年比	+9.5%	+9.7%	+9.6%	
		M3 前年比	+8.0%	+8.1%	+8.0%	
		広義流動性 前年比	+5.9%	N.A.	+5.9%	
	米	消費者物価指数(3月)	前月比 +0.6%	+0.5%	+0.4%	
		[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.3%	+0.2%	+0.1%	
		30年国債入札:最高利回り2.320%、平均利回り2.270%、入札倍率2.47倍				
	中	輸出総額(3月)	前年比 +30.6%	+38.0%	+154.9%	
輸入総額(3月)		前年比 +38.1%	+24.4%	+17.3%		
貿易収支(3月)		米ドル +138億 <sup>ドル</sup>	+520億 <sup>ドル</sup>	+379億 <sup>ドル</sup>		
4/14(水)	日	黒田日銀総裁挨拶(第96回信託大会)				
		機械受注[船舶・電力を除く民需](2月)	前月比 ▲8.5%	+2.5%	▲4.5%	
			前年比 ▲7.1%	+2.4%	+1.5%	
	<p>・機械受注・民需(船舶・電力除く、以下同)は前月比▲8.5%(1月同▲4.5%)と2カ月連続のマイナス。1・2月を10～12月期対比でも、▲5.0%(10～12月期:前期比+12.9%)と減少。ただし、内閣府見通し(同▲8.5%)と単純集計値(同▲2.0%)の平均程度であり、想定内の減少幅。半導体関連や自動車の需要が増加している製造業は小幅減にとどまったものの、非製造業はペントアップ需要のはく落により大幅にマイナス</p> <p>・進捗ベースで推計される4～6月期のGDP統計上の設備投資は、非製造業を中心としたペントアップ需要の一巡に加えて建設投資の下押しもあり、増勢が鈍る見込み</p>					
米	パウエルFRB議長長討論会(ワシントン経済クラブ)(ライブストリーム)					
	ページブック(地区連銀経済報告)					
4/15(木)	日	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)				
		米	鉱工業生産指数(3月)	前月比 +1.4%	+2.5% R	▲2.6%
			設備稼働率(3月)	+74.4%	75.6% R	73.4%
			小売売上高(3月)	前月比 +9.8%	+5.8% R	▲2.7%
			フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	+50.2	+41.5 R	+44.5
			ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	+26.3	+20.0	+17.4
韓	金融政策決定会合 ・政策金利を0.50%に据え置き					

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、  
尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

## 来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
4/16(金)	米 ミシガン大消費者信頼感指数(4月速報)	89.0	84.9	83.0
	住宅着工件数(3月) 年率	161.3万件	142.1万件	158.4万件
	住宅着工許可件数(3月) 年率	175.0万件	172.0万件	188.6万件
	中 鉱工業生産(3月) 前年比	+26.5%	1~2月 +35.1%	12月 +7.3%
	実質GDP(1~3月期) 前年比	+18.5%	10~12月期 +6.5%	7~9月期 +4.9%
4/19(月)	日 通関収支 原数値	+5,036億円	+2,159億円	▲3,272億円
	貿易統計(3月) 輸出 前年比	+12.2%	▲4.5%	+6.4%
	輸入 前年比	+4.7%	+11.8%	▲9.5%
	設備稼働率(2月) 前月比	N.A.	+4.7%	+0.8%
4/20(火)	日 第3次産業活動指数(2月) 前月比	+0.5%	▲1.7%	▲0.3%
	20年利付国債入札			
	尼 金融政策決定会合(19・20日)			
4/22(木)	米 中古住宅販売件数(3月) 年率	617万件	622万件	666万件
	欧 ECB政策理事会			
4/23(金)	米 新築住宅販売件数(3月) 年率	86.8万件	77.5万件	94.8万件
	欧 ユーロ圏合成PMI(4月速報)	53.7	53.2	48.8

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、

尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

## 4月のスケジュール

国内		米 国 他	
1	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(3月)
2		2	米 雇用統計(3月), 聖金曜日(米国休場)
3		3	
4		4	
5	家計調査(2月)	5	米 非製造業ISM指数(3月), 製造業新規受注(2月)
6	毎月勤労統計(2月速報), 30年利付国債入札	6	
7	景気動向指数(2月速報)	7	米 FOMC議事録(3/16・17分) 貿易収支(2月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)
8	景気ウォッチャー調査(3月), 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月), 5年利付国債入札	8	パウエルFRB議長討論会(IMF)(ライブストリーム)
9		9	米 PPI(3月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(3月)	12	米 3年国債入札, 10年国債入札
13	マネーストック(3月速報)	13	米 CPI(3月), 連邦財政収支(3月), 30年国債入札
14	黒田日銀総裁挨拶(信託大会) 機械受注統計(2月)	14	米 パウエルFRB議長討論会(ワシントン経済クラブ) (ライブストリーム) ページブック(地区連銀経済報告)
15	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(3月), 小売売上高(3月) ネット対米証券投資(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
16		16	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 住宅着工・許可件数(3月)
17		17	
18		18	
19	貿易統計(3月), 設備稼働率(2月)	19	
20	第3次産業活動指数(2月), 20年利付国債入札	20	
21		21	
22		22	欧 ECB政策理事会 中古住宅販売件数(3月), 景気先行指数(3月)
23		23	米 新築住宅販売件数(3月)
24		24	
25		25	
26		26	米 耐久財受注(3月), 2年国債入札, 5年国債入札 独 ifo景況感指数(4月)
27	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見	27	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 7年国債入札
28	商業動態統計(3月速報), 2年利付国債入札	28	米 FOMC(27・28日)
29	昭和の日(日本休場)	29	米 GDP(1~3月期速報)
30	住宅着工統計(3月), 鉱工業生産(3月速報) 消費動向調査(4月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月), 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ  
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 5月のスケジュール

国内		米 国 他	
1		1	
2		2	
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 製造業ISM指数(4月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 貿易収支(3月) 製造業新規受注(3月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 非製造業ISM指数(4月)
6	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/18・19分) 新車販売台数(4月)	6	米 労働生産性(1~3月期暫定) 英 英中銀金融政策委員会(5・6日)
7	毎月勤労統計(3月速報)	7	米 雇用統計(4月)
8		8	
9		9	
10		10	
11	日銀金融政策決定会合における主な意見(4/26・27分) 10年利付国債入札	11	米 3年国債入札
12	景気動向指数(3月速報)	12	米 C P I (4月), 連邦財政収支(4月), 10年国債入札
13	景気ウォッチャー調査(4月), 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札	13	米 PPI(4月), 30年国債入札
14	マネーストック(4月速報)	14	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月), 小売売上高(4月) ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
15		15	
16		16	
17	企業物価指数(4月), 10年物価連動国債入札	17	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
18	GDP(1~3月期1次速報) 第3次産業活動指数(3月)	18	米 住宅着工・許可件数(4月)
19	設備稼働率(3月), 5年利付国債入札	19	米 FOMC 議事録(4/27・28分)
20	機械受注統計(3月), 貿易統計(4月)	20	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
21	20年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(4月)
22		22	
23		23	
24		24	
25		25	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月) 新築住宅販売件数(4月), 2年国債入札 独 ifo 景況感指数(5月)
26		26	米 5年国債入札
27	40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(4月), GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定), 7年国債入札
28		28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) シカゴPMI指数(5月), 個人所得・消費支出(4月)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(4月速報), 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月), 2年利付国債入札	31	米 メモリアルデー(米国休場)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ  
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 四半期スケジュール

	6月	7月	8月
日本	1 法人企業統計調査(1~3 月期) 新車販売台数(5 月) 3 10 年利付国債入札 7 景気動向指数(4 月速報) 8 GDP(1~3 月期 2 次速報) 景気ウォッチャー調査(5 月) 国際収支(4 月速報) 30 年利付国債入札 9 マネーストック(5 月速報) 10 企業物価指数(5 月) 11 法人企業景気予測調査(4~6 月期) 14 設備稼働率(4 月) 15 第 3 次産業活動指数(4 月) 16 貿易統計(5 月) 機械受注統計(4 月) 18 日銀金融政策決定会合(17・18 日) 日銀総裁定例記者会見 22 5 年利付国債入札 24 20 年利付国債入札 25 資金循環統計(1~3 月期速報) 29 商業動態統計(5 月速報) 2 年利付国債入札 30 鉱工業生産(5 月速報) 消費動向調査(6 月)	1 日銀短観(6 月調査) 新車販売台数(6 月) 8 景気ウォッチャー調査(6 月) 国際収支(5 月速報) 9 マネーストック(6 月速報) 12 機械受注統計(5 月) 14 設備稼働率(5 月) 15 第 3 次産業活動指数(5 月) 16 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16 日) 日銀総裁定例記者会見 21 貿易統計(6 月) 30 鉱工業生産(6 月速報) 商業動態統計(6 月速報)	2 新車販売台数(7 月) 10 景気ウォッチャー調査(7 月) 国際収支(6 月速報) 11 マネーストック(7 月速報) 16 設備稼働率(6 月) GDP(4~6 月期 1 次速報) 17 第 3 次産業活動指数(6 月) 18 貿易統計(7 月) 機械受注統計(6 月) 30 商業動態統計(7 月速報) 31 鉱工業生産(7 月速報)
米国	1 製造業 I S M 指数(5 月) 2 ベージュブック(地区連銀経済報告) 3 労働生産性(1~3 月期改訂) 非製造業 I S M 指数(5 月) 4 雇用統計(5 月) 8 貿易収支(4 月) 3 年国債入札 9 10 年国債入札 10 C P I (5 月) 連邦財政収支(5 月) 30 年国債入札 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(6 月速報) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5 月) P P I (5 月) 小売売上高(5 月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6 月) 16 F O M C 議事録(15・16 日) 住宅着工・許可件数(5 月) 17 フィットウェル連銀製造業業況指数(6 月) 景気先行指数(5 月) 22 中古住宅販売件数(5 月) 2 年国債入札 23 経常収支(1~3 月期) 新築住宅販売件数(5 月) 5 年国債入札 24 GDP(1~3 月期確定) 企業収益(1~3 月期改訂) 耐久財受注(5 月) 7 年国債入札 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(6 月確報) 個人所得・消費支出(5 月) 29 カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(6 月) 30 シカゴ P M I 指数(6 月)	1 製造業 I S M 指数(6 月) 2 貿易収支(5 月) 雇用統計(6 月) 6 非製造業 I S M 指数(6 月) 7 F O M C 議事録(6/15・16 分) 12 連邦財政収支(6 月) 3 年国債入札 10 年国債入札 13 C P I (6 月) 30 年国債入札 14 P P I (6 月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 15 鉱工業生産・設備稼働率(6 月) フィットウェル連銀製造業業況指数(7 月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7 月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(7 月速報) 小売売上高(6 月) 20 住宅着工・許可件数(6 月) 22 中古住宅販売件数(6 月) 景気先行指数(6 月) 26 新築住宅販売件数(6 月) 2 年国債入札 27 耐久財受注(6 月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(7 月) 5 年国債入札 28 F O M C (27・28 日) 29 GDP(4~6 月期速報) 7 年国債入札 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(7 月確報) シカゴ P M I 指数(7 月) 個人所得・消費支出(6 月) 雇用コスト指数(4~6 月期)	2 製造業 I S M 指数(7 月) 4 非製造業 I S M 指数(7 月) 5 貿易収支(6 月) 6 雇用統計(7 月) 10 労働生産性(4~6 月期暫定) 11 C P I (7 月) 連邦財政収支(7 月) 12 P P I (7 月) 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(8 月速報) 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8 月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(7 月) 小売売上高(7 月) 18 F O M C 議事録(7/27・28 分) 住宅着工・許可件数(7 月) 19 フィットウェル連銀製造業業況指数(8 月) 景気先行指数(7 月) 23 中古住宅販売件数(7 月) 24 新築住宅販売件数(7 月) 25 耐久財受注(7 月) 26 GDP(4~6 月期暫定) 企業収益(4~6 月期暫定) 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(8 月確報) 個人所得・消費支出(7 月) 31 シカゴ P M I 指数(8 月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(8 月)
欧州	10 E C B 政策理事会 24 英中銀金融政策委員会(23・24 日)	22 E C B 政策理事会	5 英中銀金融政策委員会(4・5 日)

予定は変更の可能性が  
 (出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 今週の金融市場の動き

### [海外金利]

	4/8	4/9	4/12	4/13	4/14	4/15	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.18775	0.188	0.186	0.18375	0.18363	0.18975	0.002
ユーロドル金先 (Jun21)	99.820	99.820	99.820	99.820	99.825	99.815	▲ 0.005
米国債(10年、%)	1.619	1.659	1.666	1.615	1.632	1.576	▲ 0.083
スワップ金利(10年、%)	1.646	1.688	1.683	1.620	1.625	1.567	▲ 0.122
独国債(10年、%)	▲ 0.336	▲ 0.303	▲ 0.293	▲ 0.292	▲ 0.258	▲ 0.290	0.013
英国債(10年、%)	0.749	0.774	0.789	0.779	0.804	0.737	▲ 0.037

### [内外株式]

	4/8	4/9	4/12	4/13	4/14	4/15	前週末比
ダウ平均(ドル)	33,503.57	33,800.60	33,745.40	33,677.27	33,730.89	34,035.99	235.39
S&P500指数	4,097.170	4,128.800	4,127.99	4,141.59	4,124.660	4,170.42	41.62
NASDAQ総合指数	13,829.31	13,900.19	13,850.00	13,996.10	13,857.84	14,038.76	138.57
日経平均(円)	29,708.98	29,768.06	29,538.73	29,751.61	29,620.99	29,642.69	▲ 125.37
TOPIX(Pt.)	1,951.86	1,959.47	1,954.59	1,958.55	1,952.18	1,959.13	▲ 0.34
出来高(百万株)	1,134.46	1,123.38	954.29	1,016.61	1,036.28	941.38	▲ 182.00
売買代金(億円)	25,445.07	27,555.32	20,635.40	23,028.22	22,534.66	20,200.09	▲ 7355.23
日経JASDAQ平均(円)	3,943.32	3,952.46	3,941.94	3,945.65	3,945.90	3,948.17	▲ 4.29

### [円金利]

	4/8	4/9	4/12	4/13	4/14	4/15	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	0.000
ユーロ円金先 (Jun21)	100.060	100.060	100.055	100.060	100.060	100.060	0.000
新発国債(10年、%)	0.095	0.100	0.105	0.100	0.085	0.085	▲ 0.015
長国先物 (Jun21)	151.30	151.24	151.22	151.23	151.39	151.34	0.10
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.001	0.005	0.005	0.006	0.001	0.003	▲ 0.003

### [為替]

	4/8	4/9	4/12	4/13	4/14	4/15	前週末比
円/\$	109.26	109.67	109.38	109.06	108.93	108.76	▲ 0.91
\$/EUR	1.1914	1.1899	1.1911	1.1948	1.1980	1.1967	0.0068
円/EUR	130.18	130.51	130.28	130.31	130.49	130.15	▲ 0.36

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

## 最新レポート一覧

### <みずほインサイト>

2021年4月15日 2021年夏季ボーナス予測 ～昨冬に続き前年割れ。二極化が鮮明に～

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/2021/pdf/insight-jp210415.pdf>

2021年3月31日 進化するASEANの輸出産業 ～中国からの生産移管などが産業の質的发展を促進～

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210331a.pdf>

2021年3月31日 包囲網が強まるミャンマー制裁 ～国軍への資金流入の抑制圧力が高まる～

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210331.pdf>

2021年3月31日 コロナ禍でも企業倒産は減少 ～今後は資金繰り支援の「出口戦略」が重要に～

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp210331.pdf>

2021年3月30日 コロナ禍で東京都の人口が減少 ～今後は日本人の地方分散と外国人の入国が焦点～

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/pl210330.pdf>

2021年3月30日 豪サステナブル金融の行程表 ～ESG情報開示の実効性向上に向けた取り組み～

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210330.pdf>

2021年3月29日 インド：不良債権問題の実体経済への悪影響は当面持続

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210329.pdf>

### <内外経済見通し>

2021年2月16日 2020～2022年度内外経済見通し

～コロナ後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が加速～

[https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook\\_210216.pdf](https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook_210216.pdf)

2020年12月10日 2020・2021年度内外経済見通し

～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～

[https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook\\_201210.pdf](https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook_201210.pdf)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1 TEL.03-3591-1296